

えひめ人口減少対策総合交付金 事業スキーム

- ◎国補助事業の上乗せ・横出し、先進事例を取り込んだ県独自事業をメニュー化し、県・市町連携で少子化対策事業を積極的に展開（既存事業への単なる財源振替は不可）
- ◎若い世代を後押しするため、より経済的負担の大きい若年世帯への支援を重点的に実施
- ◎市町が目標を設定のうえ、配分された交付金を活用し、必要な事業を選択して実施
- ◎事業成果や活用状況、市町の要望を踏まえ、年度途中でも事業メニューの見直しを想定

目 標：令和8年(2026年)の出生数 8,500人

-1-

えひめ人口減少対策総合交付金 メニュー等一覧

若年者転入支援			23 メニュー
DX活用人口減少対策支援事業		若年者移住促進支援事業	
出会い・結婚支援	妊娠・出産支援	子育て支援	
結婚新生活支援事業 出会いの場創出支援事業	不妊治療費等補助事業 産後ケア施設整備事業 乳幼児・保護者同時健診事業 出産子育て交通費助成事業 拡大新生児スクリーニング 検査費助成事業 プレコンセプションケア推進事業	一時預かり拡充事業 一時預かり・相談保育所等事業 出産世帯応援事業 出産世帯奨学金返還支援事業 多子世帯リフォーム等支援事業 入園予約支援事業 U・I・Jターン保育士支援事業 保育士宿舎借上げ支援事業 紙おむつ定額利用支援事業 ひめボス宣言事業所認証支援事業 家事代行サービス利用支援事業 通学困難生支援事業	
 			
人口減少対策成果向上推進事業			

市町の新たな少子化対策の取り組みを支援！ **市町独自提案制度**

-2-